

行政視察報告書

令和8年5月26日

柏原市議会
議長 山下 亜緯子 様

厚生文教委員会
委員長 乾 一

厚生文教委員会行政視察につきまして、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 日 令和8年5月13日（水）～14日（木）
- 2 視 察 先 埼玉県ふじみ野市、埼玉県坂戸市
- 3 視察の目的 1日目【ふじみ野市】ふじみ野ステラ・ウェストについて
2日目【坂戸市】葉酸プロジェクトについて
- 4 視 察 者 厚生文教委員会
乾 一 委員長 榊田 和之 副委員長
小宮 早苗 委 員 島野 友子 委 員
大木 留美 委 員 田中 秀昭 委 員
山本 修広 委 員 橋本 満夫 委 員
- 5 視 察 内 容 別紙のとおり

◎令和8年5月13日（水）埼玉県ふじみ野市

- 視察（研修）場所 ：ふじみ野ステラ・ウェスト
- 視察（研修）案件 ：ふじみ野ステラ・ウェストについて

視察（研修）内容

ふじみ野市では、市民が多様な文化・学習活動を安全かつ快適に行える環境を整えるため、文化施設整備事業を推進している。市と町の合併により、同種の公共施設が複数存在していたことや、既存施設の老朽化に伴う維持管理費や財政負担の課題があり、施設の統合・再整備をする計画を策定した。

本事業では、既存の公民館、図書館、学習施設などを統合し、複合施設として再整備することで、施設運営の効率化と市民の利便性向上を図っている。設計・建設・運営を民間事業者に一括委託する DBO 方式や、指定管理者制度による運営実績も積極的に導入されている。

整備されたふじみ野ステラ・ウェストは、敷地面積約 7,100 m²、延床面積約 7,500 m²の4階建て施設であり、ホール(806席)、図書施設エリア、文化施設エリアを配置し、多目的利用が可能であるとともに、利用者が円滑に移動できる動線を確保している。施設は最新の耐震基準に基づき建設され、老朽化した既存建物の建て替えと耐震補強により、市民が安心して利用できる環境が整えられている。

また、壁面の工夫や太陽光発電の導入により省エネ性を高め、長期的なランニングコスト削減も図られている。館内は車椅子対応スロープ、エレベーター、多目的トイレ、授乳室を設置するなど、バリアフリーを徹底しており、子どもから高齢者まで誰もが快適に利用できる環境となっている。

ホールや会議室、学習室は文化活動だけでなく地域コミュニティの会議や講座にも利用できる多目的設計とし、特に子ども向けプログラムや高齢者の学習・交流活動に対応できる空間設計がなされている。図書館では閲覧席や蔵書の充実に加え、中高生向けティーンエイジ・コーナー設置により、学齢期の成長に応じて一般書へ目を向ける環境を整えている。図書館利用に障がいのある方が、快適に利用できるためのバリアフリーサービスも行っており、多くの利用者に配慮した図書館環境となっている。

施設整備にあたっては、市民意見を反映するワークショップやアンケートを実施し、計画や運営に市民の声を積極的に取り入れている。開館後もイベントや講座情報を発信する体制が整えられ、市民参加と地域交流の活性化が図られている。開館後のアンケート調査では、多目的利用や地域交流の機能に対する市民満足度が高いことが確認されている。

考 察

ふじみ野ステラ・ウエストの事例は、老朽化施設の更新にとどまらず、地域コミュニティの活性化と市民サービス向上を両立させた好事例である。耐震性・省エネ性・バリアフリー対応といった安全性・持続可能性・利用者利便性への総合的配慮は、柏原市における複合施設整備においても参考となる。特に、省エネや長期的なランニングコスト削減の工夫は、財政面での持続可能性を確保する上で重要である。

図書館・ホール・学習室の多目的利用や、市民意見を反映した計画策定、積極的な情報発信によって、幅広い世代の市民が主体的に施設を活用している点は、利用者目線の施設運営の重要性を示している。開館後のアンケート調査で高い満足度が示されていることから、計画段階から運営に至るまで市民ニーズを反映した整備・運営が、具体的な成果につながることで裏付けられている。

柏原市においても、視察で得た知見として、老朽化施設の統合・複合化により運営効率と市民利便性を高めること、バリアフリーや耐震性、省エネ性能を計画段階から十分に反映し、安全で持続可能な施設運営を目指すことが重要であると考えられる。また、利用者の年齢層やニーズに応じた柔軟な空間設計を行うことで、幅広い世代が主体的に利用できる施設とすることが期待される。

今回の視察を通じ、柏原市では施設整備にとどまらず、市民にとって使いやすく、地域の交流や学びの拠点となる施設という視点を重視する必要性が改めて確認された。今後の整備計画においては、施設のハード面の充実とともに、運営体制や市民参加の仕組みを一体的に設計することで、市民サービス向上に資する持続可能な文化施設づくりを進めることが望ましく、視察で得られた知見は貴重な学びとなった。

◎令和 8 年 5 月 1 4 日（木）埼玉県坂戸市

- 視察（研修）場所 : 坂戸市役所 3 階 全員協議会室
- 視察（研修）案件 : 葉酸プロジェクトについて

視察（研修）内容

坂戸市では、葉酸の摂取を通じて、認知症や脳卒中、さらに乳児の神経管閉鎖障害といった健康リスクの低減を目的とする「葉酸プロジェクト」を実施している。本プロジェクトが開始された背景には、市民を対象としたアンケート調査で、将来かかることに不安を感じる病気として「がん」「認知症」「脳血管疾患」が上位に挙げられたことがあり、こうした課題に対応する必要性があった。これを受け、坂戸市は日本栄養大学と連携し、葉酸の効果に関する研究成果を活用して平成 18 年度から事業を開始した。大学との連携により、科学的根拠に基づいた栄養支援を市民に提供できる点が大きな特徴であり、自治体単独では実現が難しい専門的知見や研究資源の活用が可能となっている。

事業の中心となる「食と健康のプランニングセミナー」では、参加者の遺伝子型や血液・尿検査、食事調査、身体測定などを行い、個々の健康状態に応じた個別栄養指導を実施している。事業は「気づく」「知る」「実践する」「効果が見える」の 4 段階で構成され、講話や測定結果の返却、個別指導、食事や運動教室の実施、さらに再測定による評価を通じて、市民が具体的に生活習慣を改善できる仕組みが整えられている。平成 25 年度以降は肥満や高血圧に関連する遺伝子検査も導入され、令和元年度からは尿検査も追加され、参加者一人ひとりの状態に応じたきめ細かな指導が可能となっている。

さらに、市内の飲食店を「食を通じた健康づくり応援店」として認定し、葉酸を多く含む料理や栄養配慮された食品を提供する店舗を市のホームページで紹介するなど、市民の日常生活に根づく工夫も行われている。令和 8 年 5 月時点で 42 店舗、64 品が登録されており、地域全体で食育と健康増進を支える体制が構築されている。こうした取り組みにより、市民は日常生活の中で無理なく健康行動を取り入れることができる。

事業の運営には、行政職員のみならず大学の研究者や地域の栄養士も参画しており、科学的知見と地域資源を組み合わせた実施体制が確立されている。大学との連携により、研究費の活用や専門的知見の提供が可能となったことが成功の要因とされる一方、地域事業者や市民の協力も得て、地域全体で健康支援に取り組む仕組みが作られている。このように、坂戸市では学術的裏付けと地域資源を融合させ、市民参加型の健康支援事業として運営されていることが確認できた。

考 察

坂戸市の葉酸プロジェクトは、単なる情報提供にとどまらず、学術的知見と地域資源を組み合わせ、市民が主体的に健康行動を取れる仕組みを構築していることが理解できた。大学の研究成果を活用した遺伝子型や血液・尿検査に基づく個別栄養指導は、参加者が自分自身の健康状態を正しく理解し、生活習慣改善に取り組むきっかけとなる。また、食と健康のプランニングセミナーの4段階構成により、学びから実践、成果の把握まで一貫した流れで行動変容を促していることは、施策設計のモデルとして非常に参考になる。

さらに、地域の飲食店を「応援店」として巻き込み、日常生活の中で葉酸を摂取しやすい環境を整える取り組みは、単独の施策では得られない継続的な効果につながっている。市民アンケートの結果をもとに優先課題を設定し、地域の専門家や大学の協力を得て実施する手法は、科学的根拠と地域資源を両立させた事業運営の好例である。

柏原市においても、今後健康増進施策を計画する際には、対象者に直接寄り添った支援、施策の効果測定の仕組み、そして地域・学校・行政との連携体制の重要性を参考にできる。特に、身近な食生活を改善する取り組みは、運動や健診だけでは得られにくい日常的な健康習慣の定着に寄与する可能性が高く、地域住民の自発的参加を促す工夫として有効である。また、大学との連携による研究費や専門的知見の活用は、自治体単独では実施が難しい施策を円滑に運営する上で大きな利点となる。

坂戸市の葉酸プロジェクトは、学術的裏付けと地域の協力を組み合わせ、市民参加型の健康支援を実現した先進的な事例である。柏原市でも、世代別の食育や地域連携を取り入れた総合的な健康施策の展開に活かすことが可能であり、地域全体で支える健康づくりの重要性を再認識させる視察であった。